

大図們江イニシアチブ運輸関連会議

ERINA 調査研究部研究主任 新井洋史

2010年6月24日～25日に、韓国・釜山市において、大図們江イニシアチブ（GTI）の枠内での運輸分野の協力に関する会議が開催された。

これは、2009年3月に開催された第10回GTI諮問委員会で設立が決まった運輸部会（Transport Board）の第1回会合として設定されたものであり、あわせて官民関係者によるセミナーも開催された。会議には、中国、モンゴル、韓国、ロシアのメンバー各国のほか、日本からの参加者も含め、約30名が参加した。なお、会議のホストは、釜山広域市及び釜山開発研究院（BDI）であり、釜山広域市庁舎内の会議室を提供したほか円滑な会議運営を支えていた。

初日の24日には、「GTI運輸プロジェクト促進に関する専門家セミナー（Expert Seminar on Promoting GTI Transport Projects）」が開催された。会議は3部構成で、第1部では進行中のGTI共同プロジェクトの現状や課題の報告があった。GTI共同プロジェクトは、2007年の第9回GTI諮問委員会で決定されたもので、運輸部門では5案件が選定された。その後、1件除外されたので、今回は「北東アジアフェリー航路」、「ザルビノ港（トロイツァ港）近代化」、「中国～モンゴル鉄道企業化調査」、「琿春～マハリノ鉄道運行再開」の4案件について、それぞれの担当者から報告があった。

このうち、北東アジアフェリー航路については、北東アジアフェリージャパン（株）専務取締役の三橋郁雄氏が、各国地方政府（自治体）の支援や地方政府レベルでの認識共有の必要性を訴えた。「ザルビノ港（トロイツァ港）近代化」に関しては、プロジェクトの推進のためには、将来のトランジット貨物輸送量を明確にする必要があるとの意

見が、ロシア側参加者から出された。

第2部では、北東アジアにおける運輸部門での協力の展望や課題について各国専門家が議論を行った。この中で、韓国交通研究院の元院長カン・ジェホン氏は、韓国鉄道研究院などが中国～モンゴル間の鉄道建設に関する調査を行うなど、韓国の様々な機関が北東アジアの運輸に関する調査・研究を行っていることを紹介した。また、筆者は、輸送サービスの質の向上を進めると同時に潜在的顧客である荷主に対する情報提供も重要である点を指摘した。具体的に、国際共同実験輸送を行うこと、及び荷主企業向けにネット上で輸送回廊の現状等を発信する事業を行うことを提案した。また、鳥取県商工労働部長の山根淳史氏が、運航開始から約1年となる境港～東海（韓国）～ウラジオストク（ロシア）のフェリー航路を、GTIの協力プログラムに加えることを提案した。

第3部では、2010年から12年の3年間にGTIが運輸部門で展開すべき協力事業を盛り込んだプログラムの策定について意見交換を行った。事務局が用意した案をベースに、第2部で出された提案なども含めて意見交換を行い、翌日の運輸部会会合に提示する文書を作成した。

第2日目は、「GTI運輸部会設立会合（Inaugural Meeting of the GTI Transport Board）」が開催された。正式メンバーである中国交通部、モンゴル国道路・運輸・建設・都市開発省、韓国国土海洋部、ロシア運輸省の担当官らが出席したほか、前日のセミナー参加者も参加した。

組織運営面では、今後2年間の議長を韓国が務めること、及び専門家グループ（Experts Group）を設置することが決定された。専門家グループは、筆者を含む4名でスター

トするが、今後、10名以上に拡大することとなった。

日本はGTIのメンバー国とはなっていないが、今回、鳥取県代表団が参加したことや筆者が専門家グループのメンバーとなったことなどをもって、GTIと日本との間の一定の協力の場が形成されたとの評価がなされた。これを踏まえて、今後こうした協力の場を活用していくことになった。具体的取り組みの一つとして、次回の専門家セミナーを年内に鳥取県で開催する方向となっている。

また、前日のセミナーで検討した案をベースに、2010～2012年の協力プログラムを採択した。その中でも最も重要な案件として、「総合計画」を策定することが盛り込まれた。これは、事務局案の段階では、輸送回廊のプレFS調査となっていたものであるが、前日のセミナーでの議論で、この地域の将来像を描く包括的な文書が必要だとの意見が出されたことを受けてメニューに加えられたものである。このほか、筆者提案のネット上のデータベース、国際共同実験や鳥取県提案の境港～東海～ウラジオストク航路も組み入れられた。また、従来からのGTI共同プロジェクトも引き続き推進されることになる。これらの各事業は資金確保できたものから実施することとなったが、裏を返せば、現時点での財源の裏付けはないため、実効性には疑問があると言わざるを得ない。



このように課題もあるが、少なくとも形式的には協力の機構が整ったことで、様々なプロジェクトの推進にはプラスになるものと思われる。日中韓物流大臣会合の枠内で展開されている様々な取り組みや、各地方自治体の取り組みなどと連携しながら効率的に事業展開がなされることが肝要であると考え。その面で、ERINAが果たしうる役割を担っていきたい。

(公式議事録を含む会議概要はGTIのHPに掲載されている。)

<http://www.tumenprogramme.org/news.php?id=833>